

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0153

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	都市災害復旧事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律			関係する計画、通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29策定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を行うことにより災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県・市町村が行う以下の事業における費用の一部を補助。 ・東日本大震災により被災した公共土木施設(公園)・都市施設等の災害復旧に要する費用(国庫負担・補助率:2/3、1/2、8/10、9/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,883	2,382	-	722	-		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	5,675	3,494	3,811	1,780			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,494	▲ 3,811	▲ 1,780				
		予備費等	-	-					
	計	4,064	2,065	2,031	2,502	0			
	執行額	3,506	1,280	1,547					
執行率(%)	86%	62%	76%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	186%	54%	#DIV/0!						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)都市災害復旧事業費補助	722	-	被災した箇所(原発避難指示区域を除く)の復旧完了するため。					
	計	722	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復。	東日本大震災で被災した箇所のうち、復旧した箇所	成果実績	箇所	627	632	632	-	
			目標値	箇所	634	634	634	-	634
			達成度	%	98	99	99	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	被災自治体の被害報告書に基づく復旧箇所								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	実施箇所								
実施箇所		活動実績	箇所	12	5	2	-	-			
		当初見込み	箇所	12	7	2	2	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額／執行箇所						百万円	292.2	256	773.5
		計算式	百万円/箇所	3,506/12	1,280/5	1,547/2	2,489/2				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	-	年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度
		-	年度		-	年度			-	年度	-
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
				-	年度			-	年度	-	年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・東日本大震災により被災した公園などの都市施設等の災害復旧を目的としており、住民が多様なレクリエーションやスポーツ活動等を行うために必要な施設であることから国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国が補助する事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」、「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」等により災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減しているところである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関連事業の遅れに伴う事業調整により、事業実施時期に遅れが生じたため。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関連事業の遅れに伴う事業調整により、事業実施時期に遅れが生じたため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・今年度の達成度は99%であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みに見合った実績を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、復旧した施設は従前の機能を十分に発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業(東日本大震災関連)は、東日本大震災の甚大な被害に対処するため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」により、災害復旧に要する費用について補助率を嵩上げするなどの財政支援を行うことにより、被災公共団体の負担の軽減とともに早期の復旧に資することができた。 ・都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。 ・国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも適切に実施されている。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け、関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。 						
外部有識者の所見								
対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
通現り状	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-028	
平成26年度	210	平成27年度	0209	平成28年度	0201	平成29年度	0164	
平成30年度	復興庁 (0152)							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



